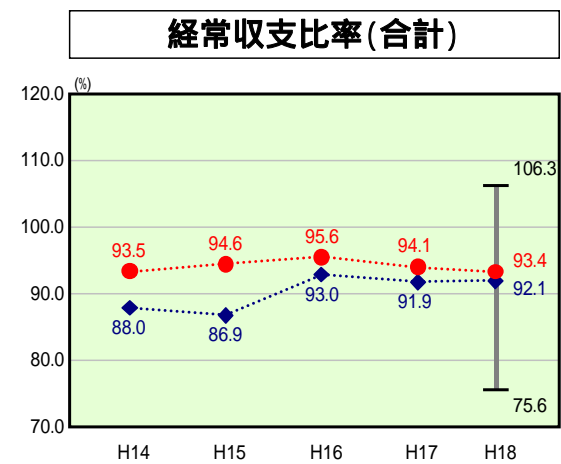


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

熊本県 荒尾市

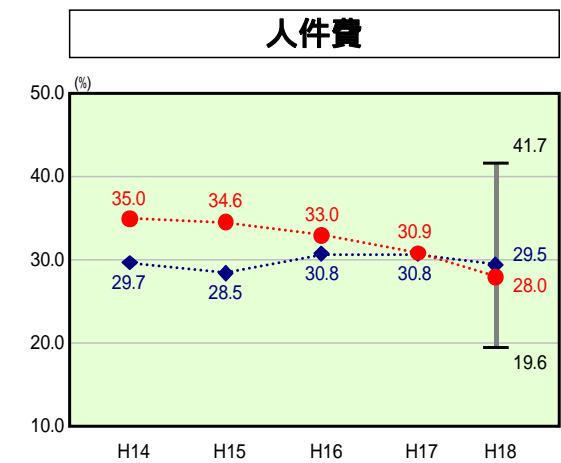
経常収支比率の分析



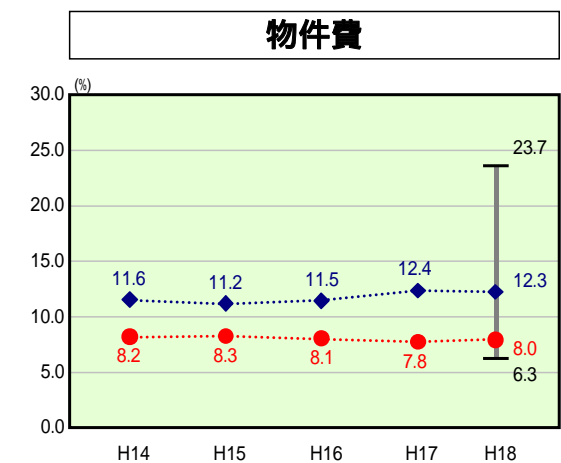
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	56,638人(H19.3.31現在)
面積	57.15 km ²
歳入総額	18,952,673千円
歳出総額	18,913,368千円
実質収支	30,221千円

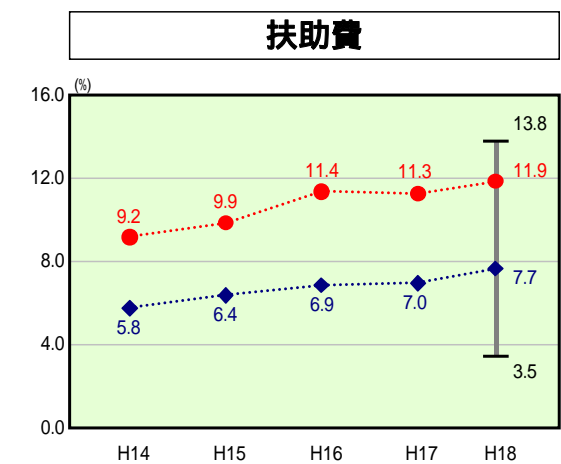
H18類似団体内順位 74/127
全国市町村平均 90.3
熊本県市町村平均 92.0



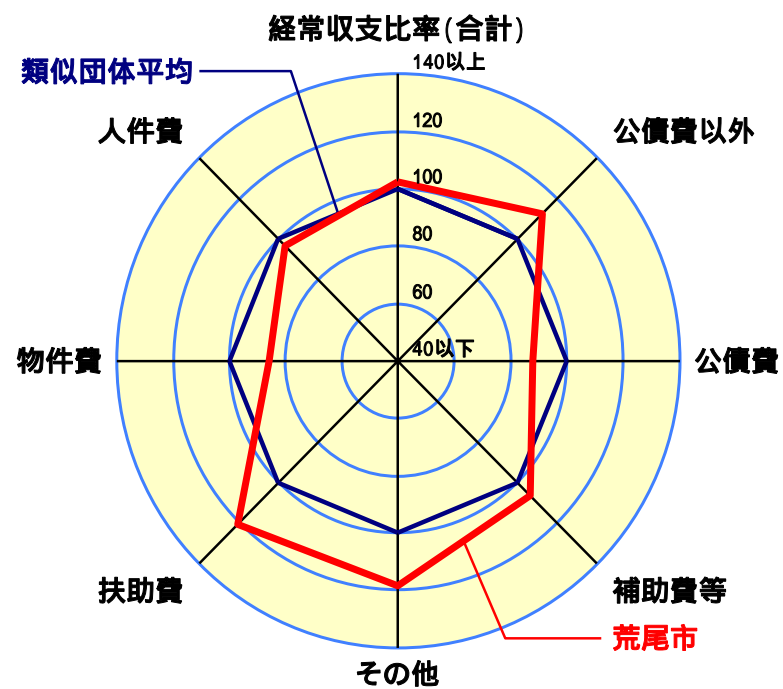
H18類似団体内順位 54/127
全国市町村平均 28.2
熊本県市町村平均 28.6



H18類似団体内順位 7/127
全国市町村平均 12.9
熊本県市町村平均 10.3



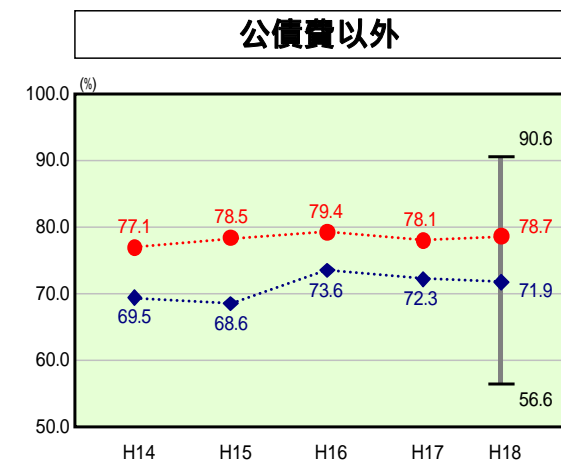
H18類似団体内順位 124/127
全国市町村平均 8.6
熊本県市町村平均 9.2



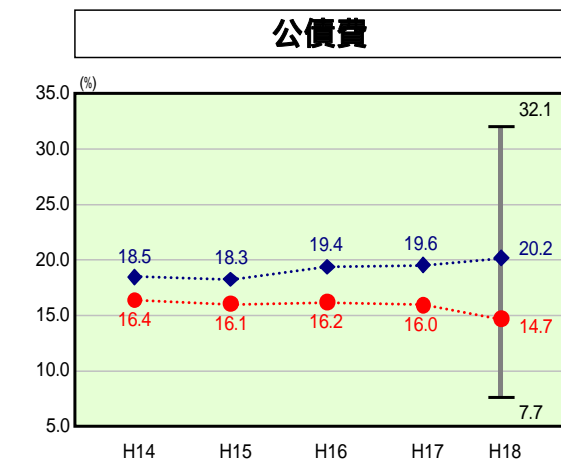
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

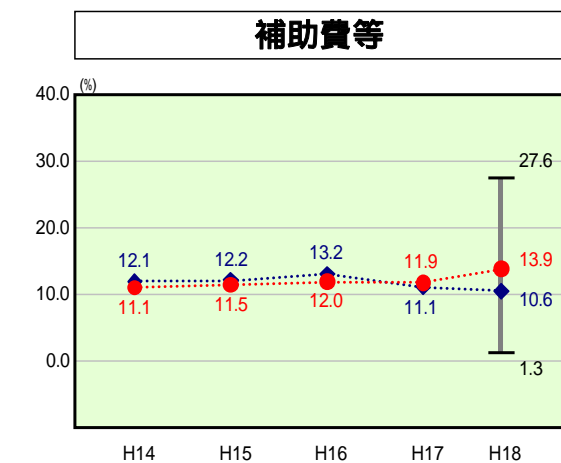
旧産炭地域で高齢化の進んだ本市は、税収に比べ扶助費を中心とした義務的経費が高いという慢性的な傾向があり、経常収支比率は経常的に高くなっている。
人件費では、平成16年に策定した「財政健全化緊急3か年計画」に基づき行財政改革に取り組み、給与カット等を実施するなど削減に努力してきた結果、全国平均とほぼ同じ水準まで下がった。今後も平成20年3月策定の「荒尾市財政健全化新3か年計画」に基づき、特別職報酬や給与のカット、各種手当の見直しにより人件費抑制に努めたい。
扶助費では、生活保護率が14.16%(平成18年度平均)と県内でも非常に高い数値となっている。公債費については、数年来の投資的経費の抑制により、全国的にも低い水準となっている。今後も投資的事業の実施にあたっては、長期的、計画的に慎重に対処する必要がある。
補助費の経常収支比率は前年度よりも2.0ポイント高くなったが、これは競馬組合への分担金の増加によるところが大きい。競馬事業については、経営改革・自立に向けた指導・支援を行っていく必要がある。
その他の経常収支比率については、多額の累積赤字を抱える病院事業や公共下水道事業への繰出金、更に高い高齢化率の影響を受けて老人保健特別会計及び介護保険特別会計への多額の繰出金を支出していることが影響している。
前年に引き続き、経常収支比率(合計)は低下したが、依然として90%以上という高水準であり、本市の財政は弾力性に欠けている。今後も経常経費抑制等の歳出改革及び市税徴収の強化に努める必要がある。



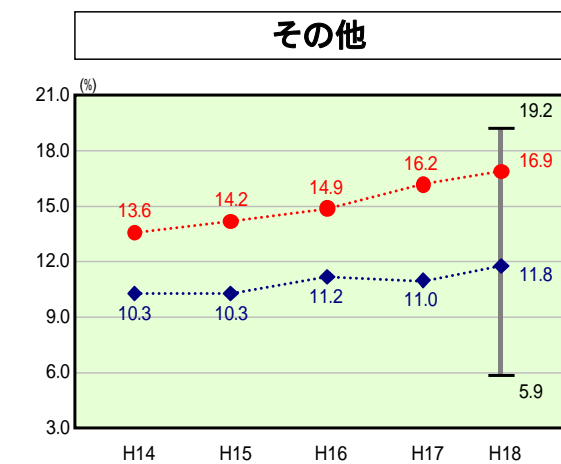
H18類似団体内順位 115/127
全国市町村平均 70.5
熊本県市町村平均 71.3



H18類似団体内順位 115/127
全国市町村平均 70.5
熊本県市町村平均 71.3



H18類似団体内順位 84/127
全国市町村平均 10.2
熊本県市町村平均 11.3

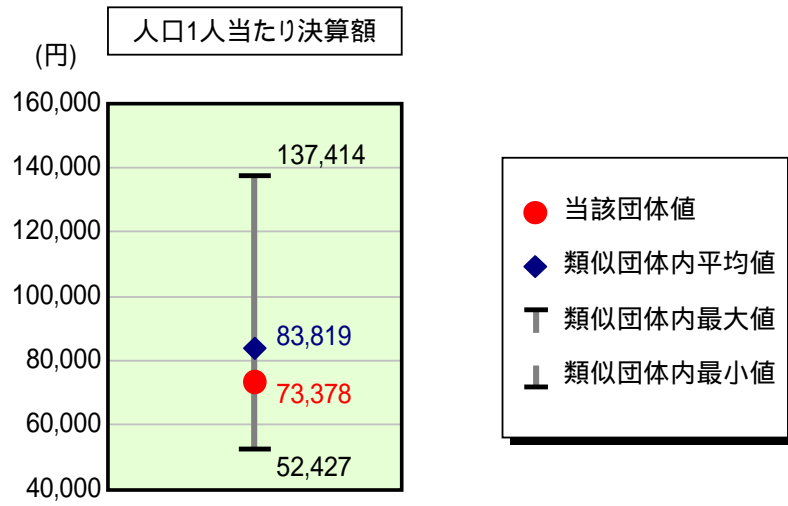


H18類似団体内順位 122/127
全国市町村平均 10.6
熊本県市町村平均 11.9

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

熊本県 荒尾市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



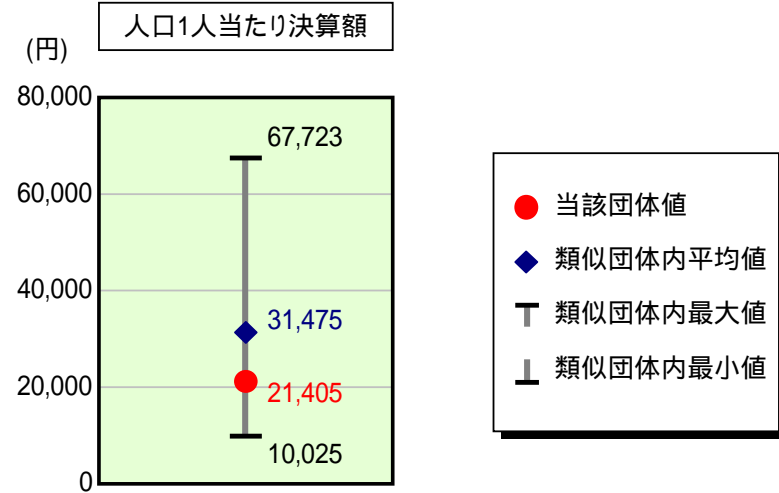
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,142,513	73,140	77,107	5.1
賃金(物件費)	42,308	747	3,450	78.3
一部事務組合負担金(補助費等)	547,536	9,667	6,449	49.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	166,999	2,949	707	317.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	127,763	2,256	2,833	20.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	77,022	1,360	1,730	21.4
退職金	948,152	16,741	8,460	97.9
合計	4,155,989	73,378	83,819	12.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.92	8.20	1.28
ラスパイレス指数	95.3	97.3	2.0

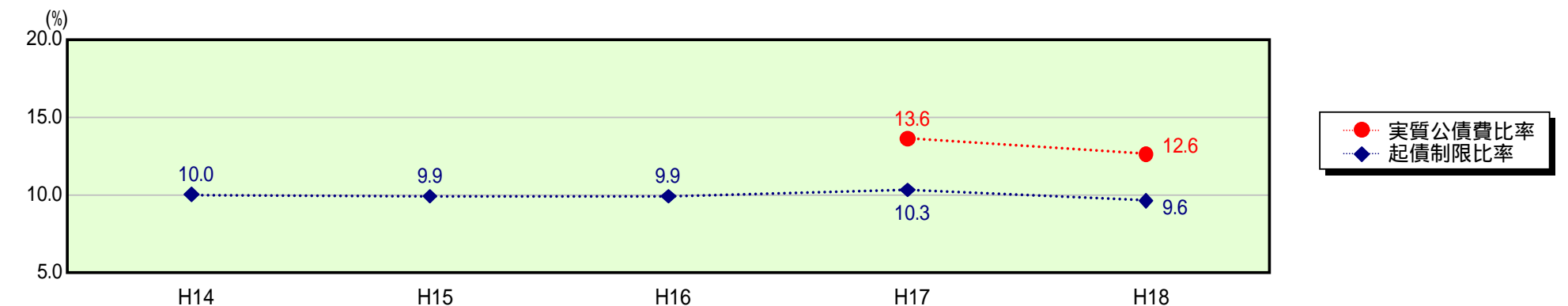
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

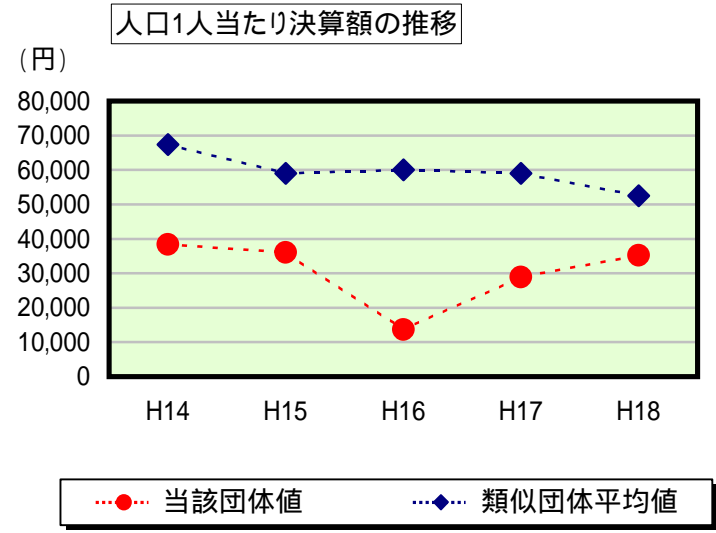
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,629,820	28,776	46,879	38.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	644,337	11,376	12,453	8.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	133,245	2,353	4,468	47.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	331	6	1,748	99.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,957	35	21	66.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,197,341	21,140	34,112	38.0
合計	1,212,349	21,405	31,475	32.0

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,210,355	38,348	9.9	67,339	16.2	26.1
うち単独分	1,011,813	17,554	15.5	40,412	12.0	3.5
H15	2,073,467	36,085	5.9	58,976	12.4	6.5
うち単独分	890,835	15,503	11.7	37,803	6.5	5.2
H16	780,180	13,651	62.2	59,990	1.7	63.9
うち単独分	445,611	7,797	49.7	35,137	7.1	42.6
H17	1,645,832	28,927	111.9	59,039	1.6	113.5
うち単独分	943,865	16,589	112.8	34,986	0.4	113.2
H18	1,995,870	35,239	21.8	52,453	11.2	33.0
うち単独分	1,182,953	20,886	25.9	30,509	12.8	38.7
過去5年間平均	1,741,141	30,450	15.1	59,559	7.9	23.0
うち単独分	895,015	15,666	12.4	35,769	7.8	20.2